



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ 部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,906	3.6	1,867	25.7	1,986	24.9	1,294	26.8
2022年3月期第2四半期	16,318	8.5	2,513	87.8	2,644	71.5	1,768	52.2

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,273百万円 (26.9%) 2022年3月期第2四半期 1,740百万円 (43.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	48.41	47.80
2022年3月期第2四半期	67.58	66.94

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	45,404	29,146	63.6
2022年3月期	47,419	29,196	61.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 28,896百万円 2022年3月期 29,045百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				80.00	80.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2023年3月期(予想)については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	4.0	6,200	0.9	6,500	1.0	4,350	2.5	163.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	30,553,350 株	2022年3月期	30,553,350 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	4,174,811 株	2022年3月期	3,584,145 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	26,733,067 株	2022年3月期2Q	26,170,440 株

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制約が解消されつつあるものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資材の相次ぐ値上げや供給面での制約及び急激な円安の進行などから個人消費や企業の活動が足踏みする傾向がみられるため、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は底堅く推移しているものの、将来の国内市場の縮小リスクへの対応が課題となっております。このような環境の中、2022年3月期から3年間を対象とする中期経営計画において、「主力事業の深掘りによるオーガニック成長の推進」、「成長事業の育成と新たな収益機会の獲得」、「持続的成長を可能とするための経営基盤整備」に取り組み、更なる企業価値向上に努めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は16,906百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は1,867百万円（前年同期比25.7%減）、経常利益は1,986百万円（前年同期比24.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,294百万円（前年同期比26.8%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

慢性的な人手不足から業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界の主要なテーマであり、建設現場における省人化・安全性の向上・工期短縮・働き方改革への寄与が期待されるプレキャスト化への促進と要望は年々高まっています。また、当社が優位性を発揮する浸水対策は、防災・減災、国土強靱化等の政府の施策の中においても緊急の課題として位置付けられております。

前年上期は大型付加価値物件の出荷が集中したこともあり、今期は更なる販売単価の上昇や低採算製品の取り扱いの見直し、高付加価値製品へのシフトなどに取り組んでまいりました。主要製品の売価は手堅く推移しましたが、原材料価格の高騰が続いたことなどもあり、売上高は前年同期比4.8%減の11,776百万円、セグメント利益は前年同期比29.0%減の1,768百万円となりました。

(パイル事業)

コロナ禍による民間需要の低迷が顕著であった前年度上期と比べ、民間企業を中心とした設備投資意欲の回復による需要が増加する中、販売地域と案件の絞り込みによる効率化と強みに特化した受注活動を進めるとともに、原材料価格の動向を注視しながら販売価格の上昇や生産コストの削減など様々な取り組みを進めてきました。この結果、売上高は前年同期比75.0%増の2,133百万円、セグメント利益は前年同期比237.0%増の202百万円となりました。

(防災事業)

激甚化する風水害への対策として「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が政府により実施されております。この追い風をうけつつ、実物実験と衝撃・構造解析ソフトウェアを活用した製品開発にいち早く取り組み、また、原材料価格の動きを注視しながら市場シェアを確保するよう受注活動に積極的に取り組みました。この結果、当第2四半期連結累計期間においては、落石防護柵と民間向け崩壊土砂防護柵の出荷が順調に推移し、売上高は前年同期比15.0%増の1,990百万円、セグメント利益は前年同期比23.6%増の464百万円となりました。

(その他)

賃貸事業における消耗品類等の初期投資が影響し、売上高は前年同期比0.8%増の1,007百万円、セグメント利益は前年同期比41.7%減の113百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は29,148百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,994百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が540百万円、商品及び製品が605百万円増加したことに対し、受取手形、売掛金及び契約資産が3,110百万円減少したことによるものです。固定資産は16,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産合計が18百万円減少したことによるものです。

この結果、総資産は45,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は11,359百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,811百万円減少いたしました。これは主に電子記録債務が515百万円、未払法人税等が473百万円減少したことによるものです。固定負債は4,897百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円減少いたしました。これは主に長期未払金が241百万円、株式給付引当金が125百万円増加し、退職給付に係る債務が534百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は16,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,966百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は29,146百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が174百万円、利益剰余金が574百万円、自己株式が876百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は63.6%（前連結会計年度末は61.3%）、1株当たり純資産額は1,095.47円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び足元の受注状況を鑑み、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,905,546	13,446,414
受取手形、売掛金及び契約資産	9,871,147	6,761,120
電子記録債権	2,818,635	2,764,697
未成工事支出金	250,403	304,740
商品及び製品	3,916,875	4,522,258
仕掛品	129,945	168,257
原材料及び貯蔵品	722,884	802,615
その他	536,304	385,433
貸倒引当金	△8,394	△7,070
流動資産合計	31,143,349	29,148,466
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,135,977	8,135,455
その他(純額)	4,260,129	4,259,320
有形固定資産合計	12,396,107	12,394,775
無形固定資産	360,122	359,514
投資その他の資産		
投資その他の資産	3,696,432	3,682,973
貸倒引当金	△176,049	△181,562
投資その他の資産合計	3,520,383	3,501,410
固定資産合計	16,276,612	16,255,700
資産合計	47,419,962	45,404,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,983,538	2,924,569
電子記録債務	3,493,166	2,977,537
短期借入金	2,450,000	2,640,000
1年内返済予定の長期借入金	755,678	502,808
未払法人税等	1,226,579	753,282
賞与引当金	471,101	690,617
その他	1,791,683	871,173
流動負債合計	13,171,748	11,359,989
固定負債		
長期借入金	836,709	848,649
株式給付引当金	—	125,197
退職給付に係る負債	2,086,281	1,551,853
工場閉鎖損失引当金	90,050	90,050
資産除去債務	382,425	382,505
その他	1,656,544	1,899,326
固定負債合計	5,052,011	4,897,583
負債合計	18,223,759	16,257,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,535,868	1,710,145
利益剰余金	25,161,031	25,735,887
自己株式	△2,002,540	△2,879,130
株主資本合計	27,694,359	27,566,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131,211	110,248
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,351,010	1,330,047
新株予約権	150,832	249,645
純資産合計	29,196,202	29,146,595
負債純資産合計	47,419,962	45,404,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	16,318,949	16,906,960
売上原価	10,846,861	11,963,259
売上総利益	5,472,087	4,943,700
販売費及び一般管理費	2,958,109	3,075,930
営業利益	2,513,977	1,867,770
営業外収益		
受取利息	269	206
受取配当金	17,757	17,718
貸倒引当金戻入額	12,055	1,547
持分法による投資利益	23	-
受取補償金	-	43,094
スクラップ売却益	34,340	15,502
その他	100,890	85,705
営業外収益合計	165,336	163,775
営業外費用		
支払利息	15,444	11,381
持分法による投資損失	-	16,310
その他	18,974	17,523
営業外費用合計	34,419	45,215
経常利益	2,644,895	1,986,330
特別利益		
固定資産売却益	25,429	2,765
投資有価証券売却益	-	325
退職給付制度一部終了益	-	56,253
特別利益合計	25,429	59,344
特別損失		
固定資産売却損	-	176
固定資産除却損	2,569	5,055
特別損失合計	2,569	5,231
税金等調整前四半期純利益	2,667,755	2,040,444
法人税等	899,227	746,409
四半期純利益	1,768,527	1,294,035
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,768,527	1,294,035

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,768,527	1,294,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,990	△20,963
その他の包括利益合計	△27,990	△20,963
四半期包括利益	1,740,536	1,273,071
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,740,536	1,273,071

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第2四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年8月31日付で、プロフレックス株式会社(以下、プロフレックス)を完全子会社化することを目的として、J-GIA1号投資事業有限責任組合(日本成長投資アライアンス株式会社が運用するファンド)との間で、プロフレックスの発行する普通株式及び新株予約権の全てを取得することに最終合意し、株式譲渡契約を締結し、2022年10月4日付でプロフレックスの株式を取得したことにより連結子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 プロフレックス株式会社

事業の内容 油圧関連部材の企画・開発・販売等

② 企業結合を行う主な理由

当社グループは、2021年5月に発表した第2次中期経営計画において、「成長事業の育成と新たな収益機会の獲得」を基本方針の一つとして掲げています。今般のプロフレックスの子会社化は、この基本方針に基づく取組みとなります。

プロフレックスは1970年の創業以来、一貫して建設機械や産業設備などに用いられている油圧ホースのメンテナンスニーズに特化し、油圧ホースや口金具等の企画設計、製造、販売を行ってまいりました。特に、海外規格品や特殊品の品揃えに強みを有し、創業以来の弛みない自社企画品の蓄積により、業界唯一の品揃えを有しております。また、プロフレックスは、油圧ホースのグローバルNo.1メーカーであるパーカー・ハネフィン・コーポレーションの国内代理店として、同社製品の販売を行っております。

当社グループは本件株式取得により、プロフレックスが有する油圧関連部材の専門知識及び技術を取り込むとともに、当社グループの顧客基盤等の資産を有効活用することにより、官民両分野におけるメンテナンスニーズの獲得を強化し、持続的な企業価値の向上を図ってまいります。

③ 企業結合日

2022年10月4日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得する議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施するため、当社を取得企業としております。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡人との合意により守秘義務契約があるため非開示とさせていただきます。

- (3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。